

＜第 25 回 2024 年度＞

日本のドラッグストア実態調査

調査結果のご報告(会員向け版)

- 総店舗数は調査開始から連続増加、2 万 3, 723 店舗へ
- 総売上高は 10 兆 307 億円、前年比伸び率は 109. 0%
- 1 店舗当たりの売上高は過去最高を更新、前年比伸び率は 105. 9%

今回で 25 回目となる「日本のドラッグストア実態調査」は、マスコミをはじめ内外の銀行・証券、シンクタンク等の市場調査関係者からの問い合わせが年々増加しています。これは、ドラッグストアの役割や当業界への注目度が大きくなっている何よりの証左と言えます。

今回もご多忙の折、貴重なデータの提供をいただきました正会員の皆様のご協力に感謝申し上げます。

＜今回調査の内容＞（※詳細は末尾参照）

調査目的

- (1) 日本のドラッグストアの実態を把握する。
- (2) 2000 年度を初回とし、毎年同じ方法で調査を実施することにより、日本のドラッグストア業態の動向と変化を明らかにする。

実施期間

2024 年 10 月 1 日～2025 年 1 月 31 日（会員外会社に対する調査期間を含む）

調査項目

- (1) ドラッグストアの売上高(商品別)、取扱い商品数(SKU)
- (2) ドラッグストアの店舗数(規模別、都道府県別を含む)
- (3) ドラッグストアの従業員数(薬剤師、登録販売者、他)
- (4) 処方箋取扱い店舗数、処方箋取扱い枚数

注) ドラッグストア対象の調査であるが、「調剤専門店(調剤薬局)」の関連調査を含む

有効回答数

正会員 111 社中 111 社が回答(ドラッグストア非経営会社は対象外)

回答率 100. 0% (調査項目により非公開会社もあり、有効回答率は項目により異なる)

実施機関及び責任者

一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会 企画推進担当

業務執行理事兼副会長 根津 孝一(株式会社ぱぱす 取締役会長)

無断転載・無断使用はご遠慮ください

全国ドラッグストア店舗数調査(推計値)

■ 1. 全国ドラッグストア総店舗数 ≫ 2万2万3,723 店舗

第 25 回 2024 年度の JACDS の調査によると、日本のドラッグストア（Dg. S）の総店舗数は、前回 2023 年度の調査より 682 店舗増加し、2 万 3,723 店舗であることがわかった。

調剤と食品の取り扱いの増加によるワンストップ・ショップとしての対応やドミナント強化、大手企業による積極的な出店や M&A 実施等、他業態を巻き込んだ競合の激化が続いているが、企業数の減少傾向は落ち着きを見せている。

店舗数は 2000 年度の調査開始以来、継続して増加している。Dg. S は、消費の多様化、狭小商圈化、高齢化対応、地域包括ケア対応等の医療機関としての機能強化等、変化する商圈を的確に捉え、変貌を遂げつつ国民生活に浸透し、地域密着を進めている。

	企業数	総店舗数	増減		企業数	総店舗数	増減
2000 年度(第 1 回)	579	11,787	-	2001 年度(第 2 回)	590	12,558	771
2002 年度(第 3 回)	641	13,343	785	2003 年度(第 4 回)	642	14,103	760
2004 年度(第 5 回)	671	14,348	245	2005 年度(第 6 回)	640	14,725	377
2006 年度(第 7 回)	621	15,014	289	2007 年度(第 8 回)	605	15,384	370
2008 年度(第 9 回)	578	15,625	241	2009 年度(第 10 回)	549	15,971	346
2010 年度(第 11 回)	535	16,259	288	2011 年度(第 12 回)	525	16,815	556
2012 年度(第 13 回)	523	17,144	329	2013 年度(第 14 回)	501	17,563	419
2014 年度(第 15 回)	486	17,953	390	2015 年度(第 16 回)	447	18,479	526
2016 年度(第 17 回)	431	18,874	395	2017 年度(第 18 回)	416	19,534	660
2018 年度(第 19 回)	409	20,228	694	2019 年度(第 20 回)	401	20,631	403
2020 年度(第 21 回)	388	21,284	653	2021 年度(第 22 回)	382	21,725	441
2022 年度(第 23 回)	381	22,084	359	2023 年度(第 24 回)	381	23,041	957
2024 年度(第 25 回)	380	23,723	682				

また、総店舗数に占める JACDS 会員企業の店舗数は年々増加しており、現在は 9 割を超える店舗が JACDS 会員店舗となっている。

正会員と非会員の内訳

	JACDS 正会員			非会員		
	企業数	店舗数	構成比	企業数	店舗数	構成比
2000 年度(第 1 回)	232	7,728	65.6%	347	4,059	34.4%
2001 年度(第 2 回)	218	8,151	64.9%	372	4,407	35.1%
2002 年度(第 3 回)	214	8,818	66.1%	427	4,525	33.9%
2003 年度(第 4 回)	206	9,586	68.0%	436	4,517	32.0%
2004 年度(第 5 回)	211	9,886	68.9%	460	4,462	31.1%
2005 年度(第 6 回)	202	10,328	70.1%	438	4,397	29.9%
2006 年度(第 7 回)	193	10,808	72.0%	428	4,206	28.0%
2007 年度(第 8 回)	178	11,203	72.8%	427	4,181	27.2%
2008 年度(第 9 回)	174	11,822	75.7%	404	3,803	24.3%
2009 年度(第 10 回)	176	12,705	79.6%	373	3,266	20.4%
2010 年度(第 11 回)	166	12,997	79.9%	369	3,262	20.1%
2011 年度(第 12 回)	163	13,677	81.3%	362	3,138	18.7%
2012 年度(第 13 回)	163	14,061	82.0%	360	3,083	18.0%
2013 年度(第 14 回)	151	14,973	85.2%	350	2,590	14.8%
2014 年度(第 15 回)	148	15,804	88.0%	338	2,149	12.0%
2015 年度(第 16 回)	141	16,437	88.9%	306	2,042	11.9%
2016 年度(第 17 回)	128	17,109	90.6%	303	1,765	9.4%
2017 年度(第 18 回)	123	17,626	90.2%	293	1,908	9.8%
2018 年度(第 19 回)	123	18,638	92.1%	286	1,590	7.9%
2019 年度(第 20 回)	121	18,992	92.1%	280	1,639	7.9%
2020 年度(第 21 回)	119	19,568	91.9%	269	1,716	8.1%
2021 年度(第 22 回)	111	19,917	91.7%	271	1,808	8.3%
2022 年度(第 23 回)	111	20,268	91.8%	270	1,816	8.2%
2023 年度(第 24 回)	111	21,208	92.0%	270	1,833	8.0%
2024 年度(第 25 回)	111	21,825	92.0%	269	1,898	8.0%

■ 2. 全国 Dg. S 規模別店舗数 ≫ 店舗規模の構成には大きな変動なし

有効回答 157 社 21,731 店舗による全体推計では、Dg. S の店舗規模では、150～300 坪クラスが 10,082 店舗で全体の 42.5%を占め、Dg. S の中心的規模には変化はない。

従前どおり 150 坪超を大型店とするならば、近年は大型店の比率が 7 割近くに達しており、150～300 坪（191 店舗増）、300 坪以上（306 店舗増）している。特に 300 坪以上の店舗は 4 年連続して 300 店舗以上の増加が継続している。

駅前や繁華街等に出店する小型店が一定の比率を保ちながらも、調剤や食品を中心とする取り扱いカテゴリーの増加に対応した大型店が比率を高めている。

	総店舗数 (店)	規模別店舗数 (店)				
		30 坪未満	30 坪以上 60 坪未満	60 坪以上 150 坪未満	150 坪以上 300 坪未満	300 坪 以上
JACDS 正会員企業 (有効回答：92 社)	20,693	1,499	1,326	3,795	9,139	4,934
非会員企業 (有効回答：65 社)	1,038	268	88	137	96	449
合計(下段は構成比) (有効回答：157 社)	21,731 100%	1,767 8.1%	1,414 6.5%	3,932 18.1%	9,235 42.5%	5,383 24.8%
全国規模別推定店舗数 (有効回答構成比による)	23,723	1,929	1,544	4,292	10,082	5,876

規模別店舗数推計の増減推移

	合計		30 坪未満		30～60 坪未満		60～150 坪未満		150～300 坪未満		300 坪以上	
	店舗数(増減)		店舗数(増減)		店舗数(増減)		店舗数(増減)		店舗数(増減)		店舗数(増減)	
2000 年度(第 1 回)	11,787	-	3,725	-	2,122	-	4,007	-	1,414	-	519	-
2001 年度(第 2 回)	12,558	771	3,528	-197	1,985	-137	4,521	514	1,909	495	615	96
2002 年度(第 3 回)	13,343	785	3,469	-59	1,948	-37	4,697	176	2,602	693	627	12
2003 年度(第 4 回)	14,103	760	3,540	71	1,890	-58	4,414	-283	3,455	853	804	177
2004 年度(第 5 回)	14,348	245	3,243	-297	2,109	219	4,147	-267	3,888	433	961	157
2005 年度(第 6 回)	14,725	377	2,738	-505	2,120	11	4,360	213	4,712	824	795	-166
2006 年度(第 7 回)	15,014	289	2,552	-186	2,102	-18	4,204	-156	5,120	408	1,036	241
2007 年度(第 8 回)	15,384	370	2,292	-260	2,092	-10	4,184	-20	5,570	450	1,246	210
2008 年度(第 9 回)	15,625	241	2,062	-230	1,938	-154	4,062	-122	6,094	524	1,469	223
2009 年度(第 10 回)	15,971	346	2,268	206	1,916	-22	4,025	-37	6,133	39	1,629	160
2010 年度(第 11 回)	16,259	288	2,130	-138	1,984	68	4,048	23	6,390	257	1,707	78
2011 年度(第 12 回)	16,815	556	2,336	206	2,042	58	4,307	259	6,409	19	1,721	14
2012 年度(第 13 回)	17,144	329	2,256	-80	2,039	-3	3,951	-356	7,094	685	1,804	83

2013 年度(第 14 回)	17,563	419	2,571	315	2,097	58	3,874	-77	7,154	60	1,867	63
2014 年度(第 15 回)	17,953	390	2,258	-313	1,893	-204	3,924	50	7,724	570	2,153	286
2015 年度(第 16 回)	18,479	526	2,234	-24	1,762	-131	3,796	-128	8,126	402	2,562	409
2016 年度(第 17 回)	18,874	395	2,231	-3	1,711	-51	3,820	24	8,306	180	2,805	243
2017 年度(第 18 回)	19,534	660	2,246	15	1,713	2	3,826	6	8,734	428	3,015	210
2018 年度(第 19 回)	20,228	694	2,151	-95	1,755	42	4,057	231	9,247	513	3,017	2
2019 年度(第 20 回)	20,631	403	2,048	-103	1,713	-42	4,049	-8	9,057	-190	3,763	746
2020 年度(第 21 回)	21,284	653	2,191	143	1,877	164	3,957	-92	9,614	557	3,644	-119
2021 年度(第 22 回)	21,725	441	1,860	-331	1,554	-323	4,164	207	9,985	371	4,162	518
2022 年度(第 23 回)	22,084	359	1,801	-59	1,468	-86	4,169	5	10,054	69	4,591	429
2023 年度(第 24 回)	23,041	957	1,899	98	1,541	73	4,141	-28	9,891	-163	5,570	979
2024 年度(第 25 回)	23,723	682	1,929	30	1,544	3	4,292	151	10,082	191	5,876	306

■ 3. 全国ドラッグストア 都道府県別店舗数

第 25 回 2024 年度の調査による日本のドラッグストアの都道府県別店舗数は以下のとおりとなっている。地域別には、首都圏(1 都 3 県)に 6,535 店舗(27.5%)、関西圏(2 府 5 県)に 4,258 店舗(17.9%)がある。

全体としては店舗数の増加は継続しているが、地域別には継続的に店舗数を増やしている企業の出店エリアでの増加が目立つ傾向が見られる。

	正会員企業	会員外企業	合計
北海道	802	163	965
青森県	283	3	286
岩手県	269	6	275
宮城県	447	9	456
秋田県	186	17	203
山形県	273	0	273
福島県	335	4	339
茨城県	562	2	564
栃木県	365	17	382
群馬県	405	4	409
埼玉県	1,249	28	1,277
千葉県	1,029	213	1,242
東京都	2,157	381	2,538
神奈川県	1,417	61	1,478
新潟県	358	81	439
富山県	254	13	267
石川県	270	59	329
福井県	145	115	260
山梨県	172	11	183
長野県	357	25	382
岐阜県	382	113	495
静岡県	654	8	662
愛知県	1,298	93	1,391
三重県	307	25	332

	正会員企業	会員外企業	合計
滋賀県	287	23	310
京都府	485	7	492
大阪府	1,650	28	1,678
兵庫県	967	50	1,017
奈良県	240	15	255
和歌山県	169	5	174
鳥取県	116	6	122
島根県	116	9	125
岡山県	332	22	354
広島県	453	30	483
山口県	244	11	255
徳島県	135	25	160
香川県	170	37	207
愛媛県	280	25	305
高知県	135	13	148
福岡県	762	74	836
佐賀県	121	12	133
長崎県	180	16	196
熊本県	265	17	282
大分県	158	8	166
宮崎県	168	0	168
鹿児島県	287	4	291
沖縄県	129	10	139
合 計	21,825	1,898	23,723

(有効回答) (111 社) (269 社) (380 社)

全国ドラッグストア売上高調査(推計値)

■ 1. 全国ドラッグストア総売上高 ≧ 10 兆 307 億円

正会員会社(85 社 19,678 店舗※以下同様)の集計によると、8 兆 6,815 億円の市場規模であることが確認できた。これを基に店舗の確認ができた全国の Dg. S380 社 2 万 3,723 店舗の推定売上高は、10 兆 307 億円、2023 年度対比の伸び率では 109.0%の結果であった。特にフーズ・その他の前年比が 113.2%と高く、円安や国際情勢の緊張による輸入材の大幅な値上げや円安がもたらした商品の値上げにプラスしてワンストップショッピング効果が売上増につながっていると思われる。

全国ドラッグストア総売上高の推移

	会員企業集計			全体集計		
	売上高	前年比		売上高	前年比	
2000 年度(第 1 回)	11,038	115.0%	132 社 4,886 店舗	26,628	115.0%	579 社 11,787 店舗
2001 年度(第 2 回)	15,664	113.3%	143 社 5,916 店舗	30,169	113.3%	590 社 12,558 店舗
2002 年度(第 3 回)	17,030	115.8%	130 社 6,223 店舗	34,936	115.8%	641 社 13,343 店舗
2003 年度(第 4 回)	19,300	111.1%	136 社 7,230 店舗	38,814	111.1%	642 社 14,103 店舗
2004 年度(第 5 回)	24,911	108.3%	168 社 8,462 店舗	42,042	108.3%	671 社 14,348 店舗
2005 年度(第 6 回)	25,999	106.0%	168 社 8,862 店舗	44,568	106.0%	640 社 14,725 店舗
2006 年度(第 7 回)	27,589	104.9%	159 社 8,816 店舗	46,774	104.9%	621 社 15,014 店舗
2007 年度(第 8 回)	29,111	106.2%	155 社 9,200 店舗	49,674	106.2%	605 社 15,971 店舗
2008 年度(第 9 回)	33,254	108.6%	156 社 9,928 店舗	52,336	105.4%	578 社 15,625 店舗
2009 年度(第 10 回)	35,722	105.5%	159 社 10,478 店舗	54,430	104.0%	549 社 15,971 店舗
2010 年度(第 11 回)	39,387	104.2%	154 社 11,364 店舗	56,308	103.5%	535 社 16,259 店舗
2011 年度(第 12 回)	38,882	106.4%	145 社 11,267 店舗	58,026	103.1%	525 社 16,815 店舗
2012 年度(第 13 回)	42,175	108.5%	133 社 12,223 店舗	59,408	102.4%	523 社 17,144 店舗
2013 年度(第 14 回)	44,093	106.5%	140 社 12,886 店舗	60,097	101.2%	501 社 17,563 店舗
2014 年度(第 15 回)	47,254	106.4%	141 社 13,981 店舗	60,679	101.0%	486 社 17,953 店舗
2015 年度(第 16 回)	47,765	103.8%	130 社 14,393 店舗	61,325	101.1%	447 社 18,479 店
2016 年度(第 17 回)	52,098	109.7%	109 社 15,147 店舗	64,916	105.9%	431 社 18,874 店
2017 年度(第 18 回)	50,537	105.6%	84 社 13,066 店舗	68,504	105.5%	416 社 19,534 店

2018 年度(第 19 回)	58,445	108.4%	94 社 14,963 店舗	72,744	106.2%	409 社 20,228 店
2019 年度(第 20 回)	61,814	108.1%	104 社 17,073 店舗	76,859	105.7%	401 社 20,631 店
2020 年度(第 21 回)	64,863	105.2%	101 社 17,773 店舗	80,363	104.6%	388 社 21,284 店
2021 年度(第 22 回)	69,581	107.6%	93 社 17,095 店舗	85,408	106.3%	382 社 21,725 店
2022 年度(第 23 回)	73,208	102.2%	88 社 18,029 店舗	87,134	102.0%	381 社 22,284 店
2023 年度(第 24 回)	79,117	109.1%	82 社 19,439 店舗	92,022	105.6%	381 社 23,041 店
2024 年度(第 25 回)	86,815	109.7%	85 社 19,678 店舗	100,307	109.0%	380 社 23,723 店

■ 2. 全国ドラッグストア カテゴリー別売上高

(億円/年、%)

		調剤・ヘルスケア		ビューティケア		ホームケア		フーズ・その他		合計
		売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高
JACDS 正会員企業 (有効回答: 85 社 19,678 店舗)	売上高	27,786	32.0%	16,034	18.0%	15,627	18.0%	27,367	31.5%	86,815
	前年比	109.1	—	112.1	—	102.5	—	113.6	—	109.7
全国推定売上高 (380 社 2 万 3723 店舗)	売上高	33,318	33.2	18,272	18.2	20,388	20.3	28,329	28.2	100,307
	前年比	108.7	—	111.7	—	102.1	—	113.2	—	109.0

調剤・ヘルスケア売上高 >> 3 兆 3318 億円

正会員会社の集計では、2 兆 7,786 億円、昨年比 109.1%であった。これを基に店舗の確認ができた全国の Dg. S380 社 2 万 3,723 店舗の売上高を推定すると 3 兆 3318 億円、昨年比 108.7%となった。

ビューティケア売上高 >> 1 兆 8272 億円

正会員会社の集計では、1 兆 6,034 億円、昨年比 107.8%であった。これを基に店舗の確認ができた全国の Dg. S380 社 2 万 3,723 店舗の売上高を推定すると 1 兆 8272 億円、昨年比 111.7%となった。

ホームケア売上高 >> 2 兆 388 億円

正会員会社の集計では 1 兆 5,627 億円、昨年比 102.5%であった。これを基に店舗の確認ができた全国の Dg. S380 社 2 万 3,723 店舗の売上高を推定すると、2 兆 388 億円、前年比 102.1%となった。

フーズ・その他売上高 >> 2 兆 8329 億円

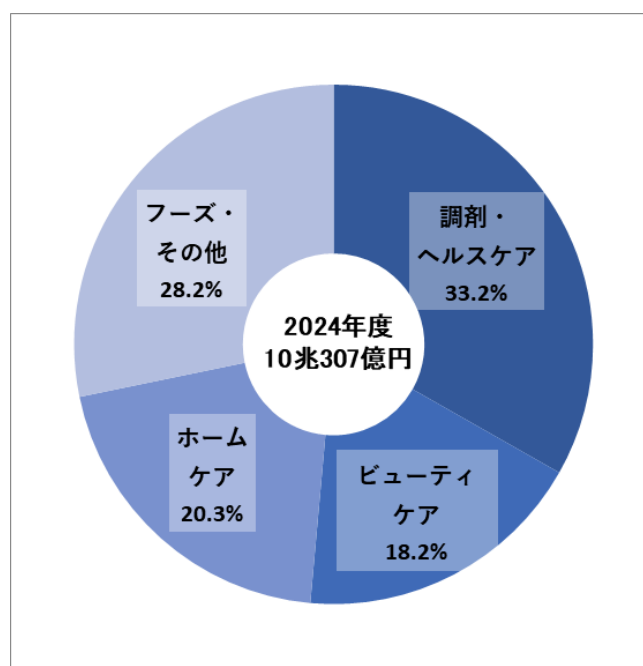
正会員会社の集計では、2 兆 7,367 億円となり、伸び率は昨年比 113.6%となった。これを基に、店舗の確認ができた全国の Dg. S380 社 2 万 3,723 店舗の売上高を推定すると 2 兆 8329 億円、伸び率は 113.2%となった。

■ 3. 全国商品別売上高構成比 ≫ 調剤・ヘルスケアが全体の3割強

Dg. S380 社 2 万 3723 店舗の集計で見た商品別売上高構成比は、調剤・ヘルスケアが 33.2%、ビューティケアが 18.2%、ホームケアが 20.3%、フーズ・その他が 28.2%となった。物価高騰の影響が大きかったと推測される、化粧品、フーズ・その他の伸び率が非常に大きく、カテゴリー毎の構成比率を高くした。特にフーズ・その他は着実に構成比率を高めており、ほぼ3割まで達している。

なお、本調査で採用している「カテゴリー分類」は経済産業省の商業動態統計の分類を参考に作成したものであり、別表に示した。

カテゴリー別売上高構成比（2024 年度）



カテゴリー別売上高、構成比の推移

	医薬品		化粧品		日用雑貨		その他	
	売上高		売上高		売上高		売上高	
	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比
2002 年度(第3回)	10,926		8,045		8,444		7,521	
		31.3%		23.0%		24.2%		21.5%
2003 年度(第4回)	11,992		9,034		9,267		8,521	
	109.8%	30.9%	112.3%	23.3%	109.7%	23.9%	113.3%	21.9%
2004 年度(第5回)	12,759		10,208		9,711		9,364	
	106.4%	30.3%	113.0%	24.3%	104.8%	23.1%	109.9%	22.3%
2005 年度(第6回)	13,536		11,044		10,166		9,822	
	106.1%	30.4%	108.2%	24.8%	104.7%	22.8%	104.9%	22.0%
2006 年度(第7回)	14,167		11,669		10,609		10,329	
	104.7%	30.3%	105.7%	24.9%	104.3%	22.7%	105.2%	22.1%
2007 年度(第8回)	14,904		12,533		11,340		10,897	
	105.2%	30.0%	107.4%	25.2%	106.9%	22.8%	105.5%	22.0%
2008 年度(第9回)	15,877		13,038		11,874		11,547	

	106.5%	30.3%	104.0%	24.9%	104.7%	22.7%	106.0%	22.1%
2009 年度(第 10 回)	16,536		13,194		12,274		12,426	
	104.2%	30.4%	101.2%	24.2%	103.4%	22.6%	107.6%	22.8%
2010 年度(第 11 回)	17,104		13,385		12,683		13,136	
	103.4%	30.4%	101.4%	23.8%	103.3%	22.5%	105.7%	23.3%
2011 年度(第 12 回)	17,530		13,597		12,976		13,923	
	102.5%	30.2%	101.6%	23.4%	102.3%	22.4%	106.0%	24.0%
2012 年度(第 13 回)	18,810		13,466		12,937		14,195	
	107.3%	31.7%	99.0%	22.7%	99.7%	21.8%	102.0%	23.9%
2013 年度(第 14 回)	19,272		13,268		12,788		14,769	
	102.5%	32.1%	98.5%	22.1%	98.8%	21.3%	104.0%	24.6%
2014 年度(第 15 回)	19,479		13,260		12,914		15,026	
	101.1%	32.1%	99.9%	21.9%	101.0%	21.3%	101.7%	24.8%
2015 年度(第 16 回)	19,664		12,972		13,213		15,476	
	100.9%	32.1%	97.8%	21.2%	102.3%	21.5%	103.0%	25.2%
2016 年度(第 17 回)	20,874		13,670		13,899		16,473	
	106.2%	32.2%	105.4%	21.1%	105.2%	21.4%	106.4%	25.4%
	ヘルスケア		ビューティケア		ホームケア		フーズその他	
	売上高		売上高		売上高		売上高	
	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比	構成比
2017 年度(第 18 回)	21,649		14,314		14,762		17,779	
	103.7%	31.6%	104.7%	20.9%	106.2%	21.5%	107.9%	26.0%
2018 年度(第 19 回)	22,757		15,117		15,402		19,468	
	105.1%	31.3%	105.6%	20.8%	104.3%	21.2%	109.5%	26.7%
2019 年度(第 20 回)	23,970		15,672		16,178		21,039	
	105.3%	31.2%	103.7%	20.4%	105.0%	21.0%	108.7%	27.4%
2020 年度(第 21 回)	25,338		15,603		17,454		21,968	
	105.7%	31.5%	99.6%	19.4%	107.9%	21.7%	104.4%	27.3%
2021 年度(第 22 回)	27,309		15,477		18,967		23,655	
	107.8%	32.0%	99.2%	18.1%	108.7%	22.2%	107.7%	27.7%
2022 年度(第 23 回)	28,463		15,729		18,878		24,064	
	104.2%	32.7%	101.6%	18.0%	99.5%	21.7%	101.7%	27.6%
2023 年度(第 24 回)	30,357		16,363		19,968		25,034	
	106.6%	33.3%	104.0%	17.8%	105.8%	21.7%	104.0%	27.2%
2024 年度(第 25 回)	33,318		18,272		20,388		28,329	
	108.7%	33.2%	111.7%	18.2%	102.1%	20.3%	113.2%	28.2%

別表 カテゴリー分類

カテゴリー名称	内容例示
調剤	医師の処方箋に基づき調剤する医療用医薬品・漢方薬・生薬、技術料など
ヘルスケア	≪ＯＴＣ医薬品≫ 風邪薬、胃腸薬、目薬、皮膚治療薬、湿布薬、滋養強壮剤（医薬品）等 ≪ヘルスケア用品≫ 脱脂綿、ほう帯、ガーゼ類、サポータ、マスク、体温計、紙おむつ、殺虫剤（農業用、産業用は除く）、コンタクトレンズ洗浄剤・保存液、衛生用品等 ≪介護用品≫ 大人用紙オムツ、尿取りパット、介護用品、ステッキ、介護食等 ≪ベビー用品≫ 育児用ミルク、ベビーフード、ベビー飲料、紙オムツ、授乳用品等 ≪健康食品≫ 健康食品、サプリメント、ダイエット食品等
ビューティケア	≪化粧品≫ 口紅、ファンデーション、化粧水、フレグランス、男性化粧品、浴用化粧品等 ≪ビューティケア小物≫ 化粧品雑貨、化粧用ブラシ、コットン・スポンジ、つけまつげ、つけ爪、あぶらとり、ヘアブラシ等 ≪トイレタリー≫ 歯みがき、歯ブラシ、シャンプー、リンス、ボディシャンプー、ヘアカラー、入浴剤、ハンドソープ、石けん（化粧、洗顔、浴用、薬用のもの）等
ホームケア	≪家庭用品≫ バス・トイレ・キッチン用品、ファブリック、なべ、かま、キッチン用刃物、食器、卓上用品、清掃用品、包装用品、保安防災、避難用具等 ≪日用消耗品≫ 住まいの洗剤、防虫剤、トイレットペーパー、芳香剤、食器洗剤、ティッシュペーパー等 ≪ペット用品≫ ペットフード、ペット用装飾品、ペット用医薬品、ペット用シャンプー、ペット用シーツ等
フーズ	生鮮食品、菓子類、飲料、米、飲料、日配食品、乳製品、酒類、冷凍食品などの一般食品
その他	上記以外の衣料品、履物、カバン・袋物、書籍、文具、玩具、各種有料サービスなど

■ 4. 全国ドラッグストア 1店舗あたり売上高 ≧ 4億2,283万円

今回調査では、日本の Dg. S 1店舗あたりの売上高は4億2,283万円(前年比105.9%)となった。8年連続でこれまでの調査結果の最高を更新し、4億円台に到達した。

	総店舗数	総売上高(億円)	1店舗当売上高(百万円)	前年比
2000年度(第1回)	11,787	26,628	225.9	—
2001年度(第2回)	12,558	30,169	240.2	106.30%
2002年度(第3回)	13,343	34,936	261.8	109.00%
2003年度(第4回)	14,103	38,814	275.2	105.10%
2004年度(第5回)	14,348	42,042	293.0	106.50%
2005年度(第6回)	14,725	44,568	302.7	103.30%
2006年度(第7回)	15,014	46,774	311.5	102.90%

無断転載・無断使用はご遠慮ください

2007 年度（第 8 回）	15,384	49,674	322.9	103.60%
2008 年度（第 9 回）	15,625	52,336	335.0	103.70%
2009 年度（第 10 回）	15,971	54,430	340.8	101.70%
2010 年度（第 11 回）	16,259	56,308	346.3	101.60%
2011 年度（第 12 回）	16,815	58,026	345.1	99.70%
2012 年度（第 13 回）	17,144	59,408	346.5	100.40%
2013 年度（第 14 回）	17,563	60,097	342.2	98.70%
2014 年度（第 15 回）	17,953	60,679	338.0	98.70%
2015 年度（第 16 回）	18,479	61,325	331.9	98.20%
2016 年度（第 17 回）	18,874	64,916	343.9	103.60%
2017 年度（第 18 回）	19,534	68,504	350.7	102.00%
2018 年度（第 19 回）	20,228	72,744	359.6	102.50%
2019 年度（第 20 回）	20,631	76,859	372.5	103.60%
2020 年度（第 21 回）	21,284	80,363	377.5	101.30%
2021 年度（第 22 回）	21,725	85,408	393.1	104.10%
2022 年度（第 23 回）	22,084	87,134	394.6	100.40%
2023 年度（第 24 回）	23,041	92,022	399.4	101.2%
2024 年度（第 25 回）	23,723	100,307	422.8	105.9%

JACDS 正会員企業に係るその他の調査

■ 1. 一社あたり店舗数(チェーン数)

正会員企業からの有効回答 111 社 21,208 店舗から導かれる 1 社当たり店舗数は、196.6 店舗と 5.5 店舗の増加となった。1 社当たりの店舗数の増加傾向は継続している。

	企業数	店舗数	1 社当たり店舗数	増減
2000 年度（第 1 回）	232	7,728	33.3	—
2001 年度（第 2 回）	218	8,151	37.4	4.1
2002 年度（第 3 回）	214	8,818	41.2	3.8
2003 年度（第 4 回）	206	9,586	46.5	5.3

無断転載・無断使用はご遠慮ください

2004 年度（第 5 回）	211	9,886	46.9	0.3
2005 年度（第 6 回）	202	10,328	51.1	4.3
2006 年度（第 7 回）	193	10,808	56	4.9
2007 年度（第 8 回）	178	11,203	62.9	6.9
2008 年度（第 9 回）	174	11,822	67.9	5.0
2009 年度（第 10 回）	176	12,705	72.2	4.3
2010 年度（第 11 回）	166	12,997	78.3	6.1
2011 年度（第 12 回）	163	13,667	83.9	5.6
2012 年度（第 13 回）	160	14,667	91.6	7.7
2013 年度（第 14 回）	150	15,170	101.1	9.5
2014 年度（第 15 回）	148	15,804	106.8	5.7
2015 年度（第 16 回）	136	15,916	117	10.2
2016 年度（第 17 回）	134	16,536	125.3	8.3
2017 年度（第 18 回）	126	17,626	139.9	14.6
2018 年度（第 19 回）	123	18,638	151.5	11.6
2019 年度（第 20 回）	121	18,992	157	6.5
2020 年度（第 21 回）	115	19,568	170.2	13.2
2021 年度（第 22 回）	111	19,917	179.4	9.2
2022 年度（第 23 回）	111	20,268	182.6	3.2
2023 年度（第 24 回）	111	21,208	191.1	8.5
2024 年度（第 25 回）	111	21,825	196.6	5.5

■ 2. 処方箋取扱い店舗数（調剤併設店）

正会員からの有効回答 111 社 21,825 店舗の中で、処方箋を取扱っている店舗（調剤併設店）は、7,685 店舗、35.2%であった。処方箋取扱い店舗数は着実に増加しているが、併設店の比率は頭打ち感が見られる。

	企業数	店舗数	処方箋取扱店数	取扱率
2000 年度（第 1 回）	132	4,886	964	19.7%
2001 年度（第 2 回）	198	7,484	1,752	23.4%
2002 年度（第 3 回）	191	7,907	1,838	23.2%
2003 年度（第 4 回）	186	8,464	2,128	25.1%
2004 年度（第 5 回）	201	9,822	2,286	23.3%

2005 年度(第 6 回)	202	10,328	2,377	23.0%
2006 年度(第 7 回)	193	10,808	2,502	23.1%
2007 年度(第 8 回)	178	11,203	2,716	24.2%
2008 年度(第 9 回)	174	11,822	2,878	24.3%
2009 年度(第 10 回)	176	12,705	3,092	24.3%
2010 年度(第 11 回)	166	12,997	3,307	25.4%
2011 年度(第 12 回)	163	13,677	3,450	25.2%
2012 年度(第 13 回)	159	12,354	3,458	28.0%
2013 年度(第 14 回)	150	13,366	3,759	28.1%
2014 年度(第 15 回)	148	14,626	4,191	28.6%
2015 年度(第 16 回)	136	14,802	4,262	28.8%
2016 年度(第 17 回)	116	15,611	4,482	28.7%
2017 年度(第 18 回)	104	16,340	4,935	30.2%
2018 年度(第 19 回)	109	17,829	5,129	28.8%
2019 年度(第 20 回)	103	18,463	5,453	29.5%
2020 年度(第 21 回)	101	19,418	5,883	30.3%
2021 年度(第 22 回)	111	19,917	6,549	32.9%
2022 年度(第 23 回)	111	20,268	7,107	35.1%
2023 年度(第 24 回)	111	21,208	7,184	35.4%
2024 年度(第 25 回)	111	21,825	7,685	35.2%

また、2024 年度の調査で、処方箋取扱い店舗(調剤併設店)について回答いただいた企業のうち、ドラッグストアの店舗規模が確認出来た 68 社 7,444 店舗のデータによれば、店舗規模の内訳は以下の通りである。

処方箋取扱い率(調剤併設店)

2024 年度(第 25 回)	合計	30 坪未満	30 坪以上 60 坪未満	60 坪以上 150 坪未満	150 坪以上 300 坪未満	300 坪以上
処方箋取扱い店舗	7,685	70	177	1,418	3,971	1,808
総店舗数 (有効回答; 111 社)	21,825	638	760	3,560	8,949	4,915
処方箋取扱い率	35.2%	11.0%	23.3%	39.8%	44.4%	36.8%

※総店舗数と調剤併設店の合計のみを記載した企業があるため合計値と規模別の集計は相違する。

■ 3. 処方箋取扱い枚数(調剤併設店舗)

処方箋取扱い店舗(調剤併設店)における処方箋取扱い枚数は、処方箋取扱い枚数が確認できた 56 社 5,965 店舗(有効回答)の集計では 1 店舗あたり 12,206 枚であった。

調剤専門店を開設している企業で、処方箋取扱い枚数が確認できた 47 社 1,867 店舗(有効回答)のデータから、1 店舗あたりの処方箋年間取扱い枚数を算出すると年間 21,258 枚となり、調剤併設店は調剤薬局の 6 割程度の取扱い枚数という傾向になっている。

2024 年度(第 25 回)	処方箋取扱い店舗(調剤併設店舗) 有効回答 ; 60 社						[参考] 調剤専門店 (調剤薬局) 有効回答 ; 47 社
	合計	30 坪未満	30 坪以上 60 坪未満	60 坪以上 150 坪未満	150 坪以上 300 坪未満	300 坪以上	
店舗数	5,965	70	177	1,418	3,971	1,808	1,867
枚数(千枚)	72,809	1,121	2,789	17,933	38,896	12,070	39,686
1 店舗当り 年間枚数(枚)	12,206	16,024	15,757	12,647	9,795	6,676	21,258

■ 4. 調剤・ヘルスケアの売上高

有効回答 85 社の構成は調剤が 35.4%(9,645 億円)、ヘルスケアが 64.6%(17,589 億円)となっている。なお、調剤の売上高には、一般的に調剤技術料等の付帯費用が含まれている。

(億円/年、%)

	一般用医薬品(OTC)		薬局医薬品 (調剤技術料等を含む)		合計
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高
2013 年度(第 14 回) 有効回答 ; 127 社	7,989	69.0%	3,585	31.0%	11,577
2014 年度(第 15 回) 有効回答 ; 124 社	8,527	66.8%	4,237	33.2%	12,764
2015 年度(第 16 回) 有効回答 ; 99 社	7,875	66.0%	4,438	34.0%	12,311
2016 年度(第 17 回) 有効回答 ; 96 社	8,466	62.4%	5,095	37.6%	13,561
	ヘルスケア		調剤		
2017 年度(第 18 回) 有効回答 ; 84 社	11,501	69.5%	5,048	30.5%	16,549
2018 年度(第 19 回) 有効回答 ; 91 社	12,501	68.0%	5,872	32.0%	18,860
2019 年度(第 20 回) 有効回答 ; 81 社	13,117	68.0%	6,312	32.0%	19,429
2020 年度(第 21 回) 有効回答 ; 79 社	13,461	66.7%	6,734	33.3%	20,195
2021 年度(第 22 回) 有効回答 ; 86 社	14,555	65.2%	7,754	34.8%	22,309
2022 年度(第 23 回) 有効回答 ; 85 社	15,014	63.0%	8,809	37.0%	23,823

2023 年度(第 24 回) 有効回答 ; 82 社	14, 637	62. 3%	8, 850	37. 7%	23, 487
2024 年度(第 25 回) 有効回答 ; 82 社	17, 589	64. 6%	9, 645	35. 4%	27, 234

注) カテゴリー毎の売上を記載いただいた企業の集計値

※併設店と調剤専門店(調剤薬局)の売上

店舗数と売上の両方を記載いただいた回答を集計した所、併設店は 1 店舗当たり 1.3 億円、調剤専門店は 1 店舗当たり 2.2 億円という結果となった。

併設店	売上	調剤専門店	売上
2024 年度(第 25 回) 有効回答 ; 59 社 7, 384 店	9, 373. 7 億円 1. 3 億円／店舗	2024 年度(第 25 回) 有効回答 ; 47 社 1, 750 店	3, 793. 3 億円 2. 2 億円／店舗

■ 5. 取扱い商品数(SKU ベース)

正会員からの有効回答が 54 社、1 社当りの平均取扱い商品数(SKU)は全体では 55, 889SKU であった。

(単位 ; SKU)

	取扱い総商品数	一般用医薬品 (OTC)	薬局医薬品	化粧品	日用雑貨	その他
2013 年度(第 14 回) 有効回答 ; 64 社	32, 423	3, 321	2, 247	12, 072	9, 594	8, 928
2014 年度(第 15 回) 有効回答 ; 70 社	34, 573	3, 612	1, 799	11, 593	8, 785	8, 806
2015 年度(第 16 回) 有効回答 ; 59 社	34, 617	3, 351	2, 176	11, 612	9, 249	8, 270
2016 年度(第 17 回) 有効回答 ; 58 社	35, 099	3, 839	3, 783	11, 409	10, 509	8, 745
2017 年度(第 18 回) 有効回答 ; 52 社	43, 522	7, 552	3, 234	18, 483	8, 398	10, 210
2018 年度(第 19 回) 有効回答 ; 47 社	44, 326	8, 136	3, 767	18, 540	7, 657	13, 684
2019 年度(第 20 回) 有効回答 ; 47 社	45, 138	7, 907	3, 078	17, 874	9, 097	14, 341
2020 年度(第 21 回) 有効回答 ; 42 社	49, 174	7, 915	4, 189	19, 040	8, 239	15, 600
2021 年度(第 22 回) 有効回答 ; 47 社	57, 011	9, 095	3, 922	19, 823	10, 197	21, 100
2022 年度(第 23 回) 有効回答 ; 54 社	56, 191	9, 498	5, 264	22, 814	12, 180	15, 881
2023 年度(第 24 回) 有効回答 ; 53 社	64, 345	11, 061	3, 403	21, 496	13, 238	16, 084
2024 年度(第 25 回) 有効回答 ; 54 社	55, 889	9, 069	6, 508	20, 883	11, 470	16, 989

注) カテゴリー毎に、有効回答数による平均値を算出。

■ 6. 従業員数(ドラッグストア)

有効回答 75 社 18,355 店舗の回答の集計では正会員企業の総従業員数は 34 万 3,955 人であった。内訳としては薬剤師が 3 万 3,958 人、医薬品登録販売者が 10 万 2,793 人、管理栄養士が 2,738 人、その他の一般社員が 20 万 4,466 人であった。1 店舗当たりの従業員数に変動が無い中で、1 社当たりの従業員数はすべてのカテゴリーで増加し、企業の大規模化が進展している。

(単位：人)

		総従業員数	薬剤師		登録販売者	栄養士 ／管理 栄養士	その他 一般社員
			ドラッグストア 全体	内、処方箋 取扱い店舗			
2013 年度(第 14 回) 有効回答：112 社 10,823 店	人数	126,380	13,251	12,948 (2,537 店)	38,538	—	69,290
	1 店舗当たり	11.7	1.2	5.1	3.6	—	6.4
2014 年度(第 15 回) 有効回答：101 社 8,423 店	人数	105,309	10,081	9,930 (2,044 店)	47,459	—	47,770
	1 店舗当たり	12.5	1.2	4.8	5.6	—	5.7
2015 年度(第 16 回) 有効回答：99 社 11,235 店	人数	132,163	12,763	12,544 (2,780 店)	45,955	—	73,446
	1 店舗当たり	11.8	1.1	4.5	4.1	—	6.5
2016 年度(第 17 回) 有効回答：93 社 12,838 店	人数	148,552	13,761	13,501 (2,530 店)	60,079	—	74,711
	1 店舗当たり	11.6	1.1	5.3	4.3	—	5.8
2017 年度(第 18 回) 有効回答：80 社 12,259 店	人数	149,148	12,597	12,396 (2,764 店)	51,929	—	84,622
	1 店舗当たり	12.2	1.0	4.5	4.2	—	6.9
2018 年度(第 19 回) 有効回答：82 社 12,596 店	人数	150,471	15,175	15,071 (3,845 店)	58,302	—	77,001
	1 店舗当たり	11.9	1.2	3.9	4.6	—	6.1
2019 年度(第 20 回) 有効回答：84 社 14,893 店	人数	203,928	19,000	18,756 (4,213 店)	76,796	—	105,407
	1 店舗当たり	13.7	1.1	4.5	5.2	—	7.1
2020 年度(第 21 回) 有効回答：80 社 15,507 店	人数	192,334	19,280	19,117 (4,872 店)	66,273	—	103,866
	1 店舗当たり	12.7	1.2	3.9	4.3	—	6.7
2021 年度(第 22 回) 有効回答：88 社 16,781 店	人数	235,979	21,653	21,469 (5,607 店)	83,586	—	127,432
	1 店舗当たり	14.1	1.3	3.8	5.0	—	7.6
2022 年度(第 23 回) 有効回答：86 社 18,028 店	人数	354,760	27,002	26,650 (6,229 店)	105,101	3,419	219,238
	1 店舗当たり	19.7	1.5	4.3	5.8	0.2	12.2
2023 年度(第 24 回) 有効回答：79 社 17,490 店	人数	318,553	32,350	32,010 (7,790 店)	95,560	2,528	188,115
	1 店舗当たり	18.2	1.8	4.1	5.5	0.1	10.8
2024 年度(第 25 回) 有効回答：75 社 18,355 店	人数	343,955	33,958	33,854 (9,477 店)	102,793	2,738	204,466
	1 店舗当たり	18.2	1.9	3.6	5.6	0.1	11.1

注) 第 22 回までは、パート社員は労働時間を 1 日 8 時間で換算した値で集計、23 回より実人数で集計。

注) 24 回(2023 年度)より調剤専門店の薬剤師も集計対象としており、有効回答の店舗数 18,355 はドラッグストアと調剤専門店の合計。

(単位：人)

	有効 回答 企業数	1 社当り薬剤師 ^注		1 社当り登録販売者 ^注		1 社当り一般社員 ^注	
		人数	増減	人数	増減	人数	増減
2000 年度(第 1 回)	207	50.9	—	—	—	234.8	—
2001 年度(第 2 回)	196	65.5	+14.6	—	—	226.4	-8.4
2002 年度(第 3 回)	189	79.3	+13.8	—	—	245.0	+18.6
2003 年度(第 4 回)	162	80.6	+1.3	—	—	299.2	+54.2
2004 年度(第 5 回)	184	83.6	+3.0	—	—	321.1	+21.9
2005 年度(第 6 回)	176	96.9	+13.3	—	—	358.0	+36.9
2006 年度(第 7 回)	153	93.3	-3.6	—	—	386.0	+28.0
2007 年度(第 8 回)	159	104.3	+11.0	—	—	557.2	+171.2
2008 年度(第 9 回)	156	106.4	+2.1	—	—	540.9	-16.3
2009 年度(第 10 回)	144	97.0	-9.4	199.9	+199.9	449.2	-91.7
2010 年度(第 11 回)	142	99.2	+2.2	246.8	+46.9	456.6	+7.4
2011 年度(第 12 回)	123	110.4	+11.2	273.2	+26.4	416.9	-39.7
2012 年度(第 13 回)	110	121.3	+10.9	344.0	+70.8	564.4	+147.5
2013 年度(第 14 回)	112	118.3	-3.0	344.1	+0.1	618.7	+54.3
2014 年度(第 15 回)	101	99.8	-18.5	469.9	+125.8	472.9	-145.8
2015 年度(第 16 回)	99	128.9	+29.1	464.2	-5.7	741.8	+268.9
2016 年度(第 17 回)	93	147.9	+19.0	646.0	+181.8	803.3	+61.5
2017 年度(第 18 回)	80	163.6	+15.7	649.1	+3.1	1,099.0	+295.7
2018 年度(第 19 回)	82	185.1	+21.5	711.0	+62.0	939.0	-160.0
2019 年度(第 20 回)	78	243.6	+58.5	984.6	+273.6	1351.4	+412.4
2020 年度(第 21 回)	81	247.2	+3.6	828.4	-156.2	1,462.9	+111.5
2021 年度(第 22 回)	86	251.8	+4.6	971.9	+143.5	1,481.8	+18.9
2022 年度(第 23 回)	86	314.8	+63.0	1,222.1	+250.2	2,549.3	+1,067.5
2023 年度(第 24 回)	79	409.5	+94.7	1,209.6	-12.5	2,381.2	-168.1
2024 年度(第 25 回)	71	478.3	+68.2	1,477.8	+238.2	2,879.8	+498.6

注) 2021 年度(第 22 回)までは、パート社員は労働時間を 1 日 8 時間で換算した値を計上。以降は頭数の集計
2009 年度(第 10 回)調査より登録販売者とその他一般社員を分離。

■ 7. 各種届出

各社からの回答の集計結果は以下のとおりである。企業毎の合計数値の集計であるため、薬局数には併設店と調剤専門店の両方が含まれる。

	認定地域 連携薬局数	認定専門医療機関 連携薬局数	管理医療		高度管理医療機器	
			薬局数	店舗販売数	薬局数	店舗販売数
2023 年度(第 24 回)	303	11	5,121	13,064	7,887	4,712
2024 年度(第 25 回)	581	33	3,822	12,278	8,122	3,441

おわりに

ドラッグストア業界は、セルフメディケーションの推進をスローガンに国民の生活に密着した産業として発展を遂げてきている。2010 年代半ばの成長の踊り場を乗り越え、インバウンド需要の取り込み、調剤、フーズの取扱増加による、目的来店性の高まり、ワンストップショッピングの効果で高い成長率を継続していると言える。さらに、ウクライナ紛争に端を発した社会情勢の緊張が原料高、円安をもたらし、多くの商品が継続的に値上げを実施しており、このことが今回の調査における 109.0%という極めて高い前年比数値となったと推測する。

店舗数に関しては狭小商圈化が一段と進み、全体としての規模拡大が続いているが、人口減少が理由と思われる地域においては店舗数の固定、減少傾向も確認されている。

ドラッグストアは生活者の安心安全を支えるインフラとして、それぞれの地域の状況に応じた出店や新たな役割に応えることが求められている。各社が多様な取り組みを行いお客様の期待に応えることで、2025 年、10 兆円産業化を 1 年前倒しで達成することが出来た。今後、高齢社会の日本の中で健康および美容のニーズがさらに増すことは明白であり、次なる 25 年の発展に向けた人材および環境づくりにも臨機応変に対応し、健活ステーション化の更なる推進、2030 年 13 兆円に向けた取り組みが期待される。

日本のドラッグストア実態調査 調査概要

①調査目的

- (1) 日本のドラッグストアの実態を把握する
- (2) 2000 年度を初回とし、毎年同じ方法で調査を実施することにより日本のドラッグストア業態の動向と変化を明らかにする

※ドラッグストアの定義（JACDS 版）

ドラッグストアとは、店舗規模に関係なく「医薬品、化粧品、日用雑貨、食品等を取り扱う小売店舗」としている。いわゆる「調剤専門店」は、本調査の対象外となっている（ただし、参考用に関連調査を行なっている）

②調査対象企業

原則として、日本国内で Dg. S を 2 店舗以上経営している企業（JACDS 正会員企業と会員外企業を区分して調査）

JACDS 正会員企業 111 社中 111 社が回答

（正会員中、Dg. S 非経営企業は対象外）

(1) 有効回答率 100.0%

一部非公開としている項目もあり、有効回答率は項目ごとに異なる

(2) 会員外企業 270 社

有効回答率は項目ごとに異なる

③調査項目

(1) JACDS 正会員企業

総売上高、商品別売上高、取扱い商品数 (SKU)、総店舗数、規模別店舗数、都道府県別店舗数、調剤取扱店舗数、薬剤師・登録販売者等従業員数、他

(2) 会員外企業

総売上高、総店舗数、規模別店舗数、他

④調査方法

JACDS 正会員企業については、アンケート用紙による調査

会員外企業については、正会員企業からの情報などをもとに独自に調査、推計している。

⑤推測値算出方法

有効回答を得られた企業の実績値をもとに合計、平均、構成比などを算出。

⑥調査実施機関、実施責任者

企画推進担当

業務執行理事兼副会長 根津 孝一

（株式会社ぱぱす 取締役会長）